

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

記入しないでください。
(認定権者が記入します。)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

この様式は、兼業者であって、主たる事業が属する業種(主たる業種)が指定業種に該当する場合に使用してください。

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

私は、×××× 〇〇〇業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇〇〇(注3)が生じているため、経営に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定

主たる事業が属する業種(××××には日本標準産業分類の細分類番号、〇〇〇には細分類業種名)を記入してください。

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」と記入してください。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の減少率 〇〇. 〇 %

全体の減少率 〇〇. 〇 %

主たる業種の売上高等 〇〇〇, 〇〇〇円

全体の売上高等 〇〇〇, 〇〇〇円

主たる業種の売上高等 〇〇〇, 〇〇〇円

全体の売上高等 〇〇〇, 〇〇〇円

5%以上であることをご確認ください。

3カ月の売上合計(企業全体)を記入してください。

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

あわら市長 森 之嗣